

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）
施策分野	1	市民参画によるまちづくり

課（係）名	◎市長公室課 ○行政経営課	
作成年度	平成27年度（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	市民と行政が一体となり自立した地域を幅広くむまちを目指します。	注) 「構想の推進－1 市民参画によるまちづくり」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。						
目的を達成するための具体的な方策	01 市の事業計画等への市民参画の推進	いとう創造大賞応募提案のうち、翌年度事業として実施（反映）した件数	1件	3件	27年度	83.33%	2件	24年度は伊東市市民参画のまちづくり推進計画状況報告数値
	02 広報・広聴の充実	広報配布世帯数の割合	83.19%	90%	27年度	83.40%	83.73%	(町内会等配布数+郵送分+各課配架数)÷世帯数
	03 男女共同参画社会の推進	市で行っている男女共同参画推進の取組に対して満足している人の割合	53.80%	60%	27年度	59.40%	59.00%	平成24・25・26年度実施の市民満足度調査
	04 市民活動の支援	新たに市がNPO等と協働で実施している事業数（H23年度の事業数に対する増加数 累計）	11事業	20事業	27年度	1事業	4事業	伊東市公共経営改革大綱の目標数値（H24～H27の新規数） H26年度伊東市公共経営改革大綱における協働事業調べ
	05 地域の自主的なまちづくり活動への支援	まちづくり支援制度の申請事業件数	53件	60件	27年度	37件	45件	

		《実施内容》	《進捗》
		01 市民との協働による「新しい公共」の仕組の検討	①「新しい公共を考えるフォーラム」等の開催 ②伊東市モデル構築のための検討会の開催 ③ソーシャルビジネス（社会的企業）の研究会・研修会の開催 ④第2次市民参画のまちづくり推進計画の改定
「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	02 市民の知恵・民間力を生かすシステムづくり	①市民提案型事業の創出（いとう創造大賞） ②市民提案型の公共サービス民営化制度の構築 ③市民アドバイザー登録制度の構築	大綱管理による適正処理
	03 市民との情報共有化の推進	①市ホームページ、広報いとう等による関する情報発信の充実・強化 ②情報交換会の開催 ③市政モニター制度の充実・強化	大綱管理による適正処理
	04 成長戦略の策定と推進	③コミュニティビジネス等の生活関連分野の成長戦略の策定・推進	大綱管理による適正処理

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

- 【01 市の事業計画等への市民参画の推進】 今後の市民参画・協働の方向性の骨子「市民参画・協働の推進のあり方」を策定した。また、広く市民から意見を収集するため、ホームページ上に意見箱の設置、Iトーク（市民討議会）、いとう創造大賞を実施するなど、意見反映に向けた仕組みづくりに取り組んだ。
- 【02 広報・広聴の充実】 町内会を通して広報いとうの配布を実施するとともに、各出張所、スーパー等にも配架することで町内会が無い地域や未加入者にも行き届くよう努めた。
- 【03 男女共同参画社会の推進】 街頭キャンペーン、講演会の開催等、男女共同参画にかかる啓発事業を実施した。
- 【04 市民活動の支援】 市民活動支援センターを拠点に、市民活動に係る相談業務や市民活動団体交流会を実施するとともに、積極的に情報の提供を行った。
- 【05 地域の自主的なまちづくり活動への支援】 地域課題の解決等に向けて、それぞれの行政区、町内会、自治会等が積極的に支援制度を活用した。

方策コード 2桁 4桁	手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	担当課	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
0101	市の取組における市民参画の推進	いとう創造大賞応募提案のうち、翌年度事業として実施（反映）した件数	1件	3件	27年度	市長公室課	01市の事業計画等への市民参画 ・26年度から、管理指標をいとう創造大賞の応募提案から事業展開した件数とし、意見、提案等から事業展開に反映できる仕組みづくりに努める。 ・26年度は、計画11件、条例5件についてパブリックコメントを実施した。今後は、多くの方から意見を頂戴するため、パブリックコメント実施の更なる周知を図る。
0102	市の計画等の策定段階における市民意見を反映させる環境の整備	対象となる計画等におけるパブリックコメントの実施率	100% 計画（11/11） 条例（5/5）	100%	27年度	行政経営課	
02 広報・広聴の充実							
0201	広報いとうの発行	全世帯数に対する広報配布世帯数の割合	83.19%	90%	27年度	市長公室課	02広報・広聴の充実 ・地元ケーブルテレビやFMラジオの活用を有効に進めていく。 ・わかりやすい広報いとうの作成を進め、より多くの市民に見てもらえるよう、公共施設、スーパーへの配架もPRしていく。 ・HPへの掲載も継続していく。 ・市政モニター制度の充実を図る。
0202	有線テレビ、FMによる広報	放送回数	4回/日	4回/日	27年度	市長公室課	
0203	広聴事業の充実	モニター通信、Eメール、意見箱等による意見件数	240件	250件	27年度	市長公室課	
0204	同報無線による広報内容の適確な伝達	メルマガ登録件数	16,340件	20,000件	27年度	危機対策課	

03 男女共同参画社会の推進							03男女共同参画社会の推進 ・プランの進捗管理をするため、各課から年度当初に事業計画を提示してもらい、全庁的な男女共同参画に係る事業の実施状況を把握する。また、男女共同参画に対する意識啓発、理解を深めるための講演会を開催する。
0301	男女共同参画社会の実現に向けた環境整備	審議会等への女性参画率	15.8%	30%以上	27年度	市長公室課	
0302	男女参画に対する意識啓発	講演会開催回数	1回	1回	27年度	市長公室課	
04 市民活動の支援							04市民活動の支援 ・市内のNPO等が行う活動に対し、団体間の交流を図りつつ、その活動を支援し、協働事業の推進を図る。また、業務内容や設置場所など、市民活動支援センターの今後のあり方を検討していく。
0401	市民活動支援センターの活用	会員登録団体数	25団体	45団体	27年度	市長公室課	
0402	市民活動等に関する相談	相談件数	336件	350件	27年度	市長公室課	
05 地域の自主的なまちづくり活動への支援							05地域の自主的なまちづくり活動への支援 ・まちづくり事業補助金の積極的な活用を進め、行政区、分譲地自治会等が、地域における自助の力を蓄えていけるよう支援していく。
0501	まちづくり事業補助金の活用	申請事案件数	53件	60件	27年度	市長公室課	
0502	法人化（認可地縁団体）の相談・認可	認可件数	13件	15件	27年度	市長公室課	
0503	地域行政連絡調整協議会との連携	定例会開催回数	12回	12回	27年度	市長公室課	
0504	分譲地自治会等との連携	懇談会等開催回数	2回	2回	27年度	市長公室課	

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）	課（係）名	行政経営課・庶務課・情報政策課・市民課・会計課・監査事務局・選管事務局・議会事務局
施策分野	2	市民の信頼に応える行政運営	作成年度	平成27年度（更新日） 平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	市民の信頼に応える行政運営を目指します。	注）「構想の推進－2 市民の信頼に応える行政運営」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。						
目的を達成するための具体的な方策	01 行政運営の効率化	事務事業廃止・見直し件数	136事業	120事業	27年度	116事業	108事業	
	02 広域行政の推進	“伊豆はひとつ”の具現化に向けた伊豆半島グランドデザインの推進	「美しい伊豆創造センター」設立準備会開催	伊豆半島が一体となった事業実施	27年度	伊豆半島グランドデザインの策定	7市6町首長会議（2回） 7市6町幹事会（4回）	
	03 信頼される人材の育成	研修受講者数	570人	700人	27年度	580人	622人	
	04 情報公開・個人情報保護の推進	情報公開処理件数	68件	70件	27年度	118件	72件	
	05 情報化の推進	ホームページアクセス件数	741,656件	800,000件	27年度	600,163件	567,574件	
		メールマガジン登録者数	16,340人 (実人数)	20,000人 (実人数)	27年度	13,793人 (実人数)	15,052人 (実人数)	
	90 文書事務の適切な処理	処理割合	100%	100%	27年度	100%	100%	
	91 親切で的確な窓口対応	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—	
	92 利便性の高い窓口サービスの提供	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—	
	93 適正な会計事務処理	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—	
	94 適正な監査事務処理	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—	
	95 選挙の適正な管理執行	異議申出件数	0件	0件	27年度	0件	0件	
	96 議会情報の公開の推進	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—	
97 議員活動の支援	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—		

		《実施内容》	《進捗》
「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	01 ITOシステムの更なる進化	①政策立案・決定に際しての市民ニーズの把握の強化（市民意識調査、満足度調査、広聴等） ②長期的視野での政策仕分けの強化（戦略会議での検討強化、有識者の活用等）	大綱管理による適正処理
	02 職員として目指すべき方向の提示	①職員を主体にした職員像・行動特性の検討 ②人事管理（育成、採用、昇任・昇格）への活用	大綱管理による適正処理
	03 組織・人事管理・給与制度の体系的整理	①人材育成基本方針・職員研修計画の見直し ②職員育成に重点を置いた勤務評価制度の策定 ③人事評価及び職員意向に基づく異動・配置の更なる適正化 ④人事評価の導入や社会情勢の変化を反映した適時適切な職員給与の見直し	大綱管理による適正処理
	04 職員の能力開発機会の充実	①市内企業・団体と協力した職員研修の実施 ②知識創造のための外部講師の積極的招へい、自発的研修への支援 ③海外・民間等の研修派遣先の開拓 ④職種間での交流・研修の積極的実施	大綱管理による適正処理
	05 若手・女性職員の積極的登用	①政策立案チームの弾力的編成と若手・女性職員の積極的登用 ②職員改革提案制度の充実	大綱管理による適正処理
	06 市民意見をサービス向上に繋げる制度の構築	①庁内LANを活用した意見収集・共有化の仕組みの構築	大綱管理による適正処理

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01行政運営の効率化】 ITOシステムによるPDCAマネジメントサイクル（サマーレビュー）の実施により、136の事務事業を見直し、405,273千円の改善を図った。
（内訳）①廃止14事業△41,126千円・②縮小69事業△209,913千円・③簡素・効率化53事業△154,234千円

【02広域行政の推進】伊豆半島7市6町首長会議において、伊豆半島地域の今後の進むべき方向性を示したグランドデザインの推進について協議（首長会議5回、幹事会9回）を行い、推進組織の設立を中心に検討を行った。また、国際特別都市建設連盟にて、共通パンフレットの作成を行った。

【03信頼される人材の育成】階層別研修における階層の区分を見直し、課長・課長補佐、係長・主査、中堅職員のそれぞれに研修を実施した。庁内の職員が担当業務について講師を務める「教え合い塾」を開催した。

【04情報公開・個人情報保護の推進】情報公開制度及び個人情報保護制度の根幹となる文書管理が適切に行われ、情報公開請求に対する決定は全て期限内に処理された。

【05情報化の推進】ホームページのリニューアルを平成25年4月1日に行った。「ホームページアクセス件数」は、対平成25年度比で174,082件の増となった。メールマガジン登録者数は、対平成25年度比で1,288人の増となった。

【93適正な会計事務処理】公正・正確・効率的な会計処理の実現及び維持に向け、実務研修会を開催することで、環境整備・人材育成を図った。

【94適正な監査事務処理】適正に監査事務が実施された。

【95選挙の適正な管理執行】選挙執行のために環境整備に努め、誤りなく選挙の執行ができた。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H26年度末）	目標	期限	担当課	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁							
01 行政運営の効率化								
0101	行財政改革の推進	伊東市公共経営改革大綱における計画通り・計画以上に進捗している取組の割合		69.6%	100%	27年度	行政経営課	01行政運営の効率化 ・伊東市公共経営改革大綱及び重要施策について、着実なPDCAサイクル体制を構築することで、重要施策の迅速かつ着実な進展及び情報の共有化を図る。
0102	PDCAマネジメントサイクルの推進	サマーレビューにおける事務事業の廃止・見直し件数		136事業	120事業	27年度	行政経営課	
0103	職員の意識改革向上	私の一改革提案件数		43件 (第8期 H26.9)	80件	27年度	行政経営課	
0104	権限移譲への的確な対応	権限移譲事務取扱件数 (県に報告する全ての事務数)		3,375件	適正処理	27年度	行政経営課	
		権限移譲事務交付金額		8,313,361円 (H26年度交付額)	適正処理	27年度	行政経営課	
02 広域行政の推進								
0201	近隣市町と連携した行政サービスの推進	“伊豆はひとつ”の具現化に向けた伊豆半島グランドデザインの推進	「美しい伊豆創造センター」設立準備会開催		伊豆半島が一体となった事業実施	27年度	行政経営課	02広域行政の推進 ・「伊豆は1つ」の合言葉の下に、平成24年度に策定した伊豆半島グランドデザインの推進組織である「美しい伊豆創造センター」において、伊豆半島が一体となった事業を実施していく。
		駿東地区における証明書等の相互交付件数 (伊東市交付件数) (伊東市民利用件数)		交付件数 230件 利用件数 461件	適正処理	27年度	市民課	
03 信頼される人材の育成								
0301	自己啓発の支援	通信教育申込者数		3人	10人	27年度	行政経営課	03信頼される人材の育成 ・自己啓発支援、階層別集合研修の内容を充実させ、効果的な研修を実施することで信頼される人材を育成する。
0302	階層別集合研修の実施	研修評価ポイント		26.6ポイント	30.0ポイント	27年度	行政経営課	
0303	派遣研修の実施	派遣研修出席者数		32人	50人	27年度	行政経営課	
0304	特別研修の実施	特別研修利用者数		61人	150人	27年度	行政経営課	

04 情報公開・個人情報保護の推進							04情報公開・個人情報保護の推進 ・行政情報の更なる公開を推進し、開かれた市政の実現を図るとともに、保有する個人情報の漏えい、滅失、改ざん等を防止するための対策を職員に周知徹底することにより、市民の信頼の確保に努める。
0401 情報公開制度の適正な運用	処理日数	15日	15日以内	27年度	庶務課		
0402 個人情報保護制度の適正な運用	処理割合	100%	100%	27年度	庶務課		
05 情報化の推進							05情報化の推進 ・市ホームページ及びメールマガジンを市民等に、より一層利用いただくように内容の充実を図っていく。 ・平成27年10月から国民への個人番号の通知、平成28年1月から個人番号カードの交付が予定されているマイナンバー制度に対応するため、電算システムの改修を行う。
0501 ホームページ・メールマガジンの充実	ホームページアクセス件数	741,656件	800,000件	27年度	情報政策課		
0502 情報系システムの充実	L A N接続している公共施設数	11施設	44施設	27年度	情報政策課		
0503 セキュリティ対策の推進	侵害件数	0件	0件	27年度	情報政策課		
0504 ホストコンピュータシステムの管理運用	システムダウンの発生回数	0件	0件	27年度	情報政策課		
90 文書事務の適正な処理							90文書事務の適正な処理 ・文書事務の効率化及び迅速化を推進し、適正な文書管理により情報公開制度に対応した体制を整える。
9001 適正な文書事務の審査	審査割合	100%	100%	27年度	庶務課		
9002 文書の効率的な運用	運用割合	100%	100%	27年度	庶務課		
9003 適正な文書管理の推進	処理割合	100%	100%	27年度	庶務課		
91 親切で的確な窓口対応							91親切で的確な窓口対応 斎場管理運営業務 ・指定管理制度の導入に向けて、検討する。
9101 本庁での窓口対応業務	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	市民課		
9102 出張所での窓口対応業務（連絡所）	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	市民課		
9103 窓口での届出や通知等の処理	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	市民課		
9104 正確で迅速な記録作成	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	市民課		
9105 登録情報の適正管理	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	市民課		
9106 斎場管理運営業務	指定管理	検討	指定管理者制度導入の検討	27年度	市民課		

92 利便性の高い窓口サービスの提供							92利便性の高い窓口サービスの提供 ・個人番号制度の実施に合わせ、個人番号カードの活用として、コンビニ交付も含めて、住民票等自動交付機などの導入に関し、調査研究を進める。
9201 住民票・印鑑証明・戸籍の広域交付	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	市民課		
9202 住民基本台帳ネットワークシステムの活用と運用	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	市民課		
9203 庁舎内の住民票等自動交付機導入	検討の進捗	検討	調査・検討結果の取りまとめ	27年度	市民課		
93 適正な会計事務処理							93適正な会計事務処理 ・公正・正確・効率的な会計処理の維持に努める。
9301 安全確実な公金の管理運用	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	会計課		
9302 適正な歳入・歳出処理	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	会計課		
9303 支出伝票等の審査の徹底	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	会計課		
9304 会計事務処理のレベル向上	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	会計課		
94 適正な監査事務処理							94適正な監査事務処理 ・効率的で効果的な監査を実施するため、研修等を積極的に受講し、監査能力の向上を目指す。
9401 監査の実施	実施率	100%	100%	27年度	監査委員事務局		
9402 検査の実施	実施回数	12回	12回	27年度	監査委員事務局		
9403 決算審査の実施	処理期限	期限内	決算議会参考書の期限内提出	27年度	監査委員事務局		
9404 地方財政健全化法に係る審査の実施	処理期限	期限内	決算議会参考書の期限内提出	27年度	監査委員事務局		
95 選挙の適正な管理執行							95選挙の適正な管理執行 有権者が投票しやすい環境づくりや投票意識の高揚を目的とした常時啓発を推進する。さらに選挙時には、街頭での投票の呼びかけを行う。
9501 選挙管理委員会の運営	委員会開催回数	20回	20回	27年度	選挙管理委員会事務局		
9502 選挙啓発事業の実施	事業実施回数	6回	7回	27年度	選挙管理委員会事務局		
96 議会情報の公開の推進							96議会情報の公開の推進 ・議会改革特別委員会において、意見書の取り扱い、予算・決算審議のあり方、長期欠席議員への対応、議員定数及び議員報酬の適正化に係る調査・研究、通年議会の導入及び反問権の付与に係る調査・研究、市議会報告会の実施に係る調査・研究等を行った。今年度は、これまでの協議等に係る総括と議会報告会の実施に向けた検討を行う。
9601 本会議の円滑な運営	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局		
9602 会議内容等の公開の推進	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局		
97 議員活動の支援							
9701 正副議長及び議員の活動支援	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局		
9702 議員調査活動の支援	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局		
9703 元議員への支援	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局		

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）	課（係）名	財政課・行政経営課・課税課・収納課・競輪事業課・建築住宅課・幼児教育課
施策分野	3	健全な財政運営	作成年度	平成27年度（更新日） 平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。	注) 「構想の推進－3 安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。						
目的を達成するための具体的な方策	01 財政の健全化の推進	将来負担比率	23.3%	前年度実績より改善	27年度	45.5%	23.0%	
	02 財源の効果的活用	新規事業件数	59件	事業内容の精査	27年度	85件	71件	
	03 自主財源の確保	自主財源比率	51.1%	65.0%	27年度	56.6%	51.1%	
		市税の収納率	82.69%	84.5%	27年度	80.02%	80.31%	
	04 競輪事業の健全化	単年度収支額	219,840千円	単年度黒字決算	27年度	90,867千円	203,410千円	
		繰上充用金の削減	0円	繰上充用金解消	26年度完了	292,107千円	88,697千円	
90 納税環境の整備	特徴・口座振替納付件数比率	21.52%	40%	27年度	22.38%	22.92%	※口座振替の比率	

「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	《実施内容》		《進捗》
	01 職員定数の適正化	①業務効率化、民間への業務移管等の推進による職員定数の削減 ②任用替え・職種間交流・技術職の計画的採用等による職員の適正配置の推進	
02 職員給与の適正化	①職務体系、勤務評価に基づく給与制度の確立 ②社会情勢の変化を反映した適時適切な職員給与の見直し		大綱管理による適正処理
03 民間への業務移管の推進	①民間移管業務の更なる検討、市民提案型の公共サービス民営化制度の構築 ②窓口業務の委託化に向けた検討・推進 ③清掃業務（ゴミ収集業務）の委託化に向けた検討・推進 ④斎場管理業務の指定管理制度移行に向けた検討・推進		大綱管理による適正処理
04 長期的視点に立った社会資本の再編・更新	①小学校、中学校、幼稚園、保育園の施設配置及び給食施設等のあり方についての検討、方向性の提示 ②社会基盤・施設（道路、橋梁、交流・学習施設等）の全体的視点からの効果的・計画的な修繕・更新・再編の推進、長寿命化の取組強化		大綱管理による適正処理
05 市が出資・助成する団体の改革	①活動の目的、内容、財政基盤等の検証 ②支援等の見直し		大綱管理による適正処理

市民との協働方策		《平成26年度末時点の活動状況》	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 租税教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校における租税教育の講師として職員を派遣。 納税貯蓄組合(法人会)が主催する税に関する作品展に参画。 	<ul style="list-style-type: none"> 税と自分たちの暮らしとの関わりについて考える機会をもつことで、次代を担う児童・生徒に税の大切さや役割を正しく理解してもらう。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01財政の健全化の推進】

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、算定の結果、下記のとおりいずれの比率も国が定めた早期健全化基準・経営健全化基準を下回り、本市の財政状況及び公営企業の経営状況は健全段階にあることが示された。

<健全化判断比率>

	[伊東市の比率]	[早期健全化基準]
・実質赤字比率	－ (3.76%の黒字)	12.78%
・連結実質赤字比率	－ (27.17%の黒字)	17.78%
・実質公債費比率	8.7%	25.0%
・将来負担比率	23.3%	350.0%

<資金不足比率>

	[伊東市の比率]	[経営健全化基準]
・病院事業会計	－ (資金不足なし)	20.0%
・水道事業会計	－ (資金不足なし)	20.0%
・下水道事業特別会計	－ (資金不足なし)	20.0%

【02財源の効果的活用】サマーレビューによる事務事業の集中見直しによって生じた財政的資源を「未来協知」の実現に向けた新規事業に投入した。
(新規事業59事業 1,046,512千円)

【04競輪事業の健全化】

- ・第30回共同通信社杯（GⅡ）競輪において、目標額（96億円）を上回る98億5千万円の売上を達成した。
- ・FⅠ開催を積極的に場外展開していき、普通競輪の売上向上を図った。
- ・厳冬期（12月～2月）の本場ナイター競輪を4節開催し、普通競輪の赤字額が減少した。
- ・本場・場外経費を節減し、本場開催の赤字額削減と場外協力金収入の確保を図った。
- ・チャリロト重勝式共同発売を実施し、新規ファン獲得と売上の向上を図った。
- ・松の内競輪でガールズケイリンを開催し、本場入場者数の向上を図った。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度)	目標	期限	担当課	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁							
01 財政の健全化の推進								
	0101	歳入の確保と歳出の抑制	実質収支額	564,552千円	前年度実績より改善	27年度	財政課	01財政の健全化の推進 ・自主財源の積極的な確保に努めつつ、経常経費の節減と起債残高を圧縮することにより、健全財政の定着を図る。
	0102	経常経費の節減	経常収支比率	86.1%	前年度実績より改善	27年度	財政課	
	0103	借入金の健全化	実質公債費比率	8.7%	抑制	27年度	財政課	
02 財源の効果的活用								
	0201	簡素で効率的な行政運営の推進	組織・機構の見直しの実施	9部35課65係 (H27.4.1現在)	適正処理	27年度	行政経営課	02財源の効果的活用 ・行財政改革の観点による組織合理化の推進を図り、また、各部課長に対し、現行の組織体制に対する意見や改正案等についての調査を実施する。 ・これまでサマーレビューでは、主に投入予算の額や使途、事業の必要性等の面からの見直しを行ってきたが（事務事業評価）、これに加え、各事業を総合計画の体系に系統化し、施策の目指す目標（目的）に対する有効性の面からの評価（施策評価）を実施する。
	0202	多種多様な行政ニーズに対応する施策の実施	サマーレビューによる重点化事業数・新規事業数	重点化 92事業 新規 59事業	適正処理	27年度	行政経営課	
03 自主財源の確保								
	0301	個人市民税の課税客体的確な把握	現年課税分調定額	2,871,669千円	適正処理	27年度	課税課	03自主財源の確保 ・市民税（個人住民税特別徴収義務者全指定化事業は、ほぼ全特化が達成されたが、県外事業所等、協力を得られていない事業所もある。他県についても静岡県に追随し、事業推進が図られつつあるので、今後も県及び他市との連携を図り、更なる普及を目指す。） ・固定資産税（賦課業務全般に対応する機能を備えた固定資産税システム導入に向け、所要の準備を進める。地図情報システム等を活用した的確な課税客体的把握と、より公平公正な賦課に努める。） (0305市税初期滞納者の徴収対策) ・引き続き、夜間・休日の納税相談日に初期滞納者への電話による納付の奨励を行うなどより一層対策を強化する。
	0302	法人市民税の課税客体的確な把握	現年課税分調定額	547,002千円	適正処理	27年度	課税課	
	0303	家屋に係る課税客体的確な把握	現年課税分調定額	3,064,410千円	適正処理	27年度	課税課	
	0304	土地に係る課税客体的確な把握	現年課税分調定額	1,992,815千円	適正処理	27年度	課税課	
	0305	市税初期滞納者の徴収対策	現年課税分の収納率	96%	98%	27年度	収納課	

0306 夜間、休日の納税相談の実施	納税相談件数	夜間 9件 電話 22件 休日 11件 電話 31件	夜間10件 電話 25件 休日15件 電話 35件	27年度	収納課	(0306夜間、休日の納税相談の実施) ・納税相談とともに、電話による市内・市外初期滞納者への納付の奨励を強化する。
0307 徴収員による徴収の強化	徴収員1人当たり徴収額	32,500,000円	50,000,000円	27年度	収納課	(0307徴収員による徴収の強化) ・高額納税者の集金を増やす事と、早期の滞納解消に向け徴収員による納付の奨励活動を強化する。
0308 市税等督促手数料の見直し	検討の進捗	検討中	見直しの可否の検討	27年度	収納課	(0308市税等督促手数料の見直し) ・県内外市町の状況を把握し、廃止等を含めた検討を行う。
0309 市税滞納繰越分の徴収対策	滞納繰越分の収納率	13.0%	20%	27年度	収納課	(0309市税滞納繰越分の徴収対策) ・目標達成のため徹底した財産調査等を行い、滞納処分（差押・執行停止等）の判断を迅速に行い早期の解決を目指す。
0310 国民健康保険税の徴収対策	国民健康保険税の収納率	58.5%	70%	27年度	収納課	(0310国民健康保険税の徴収対策) ・短期保険証交付時の納税相談の強化や、電話による納税奨励及び保険年金課との合同特別滞納整理の実施等徴収の強化を目指す。
0311 徴収困難者対策	公売実施回数	0回	3回	27年度	収納課	(0311徴収困難者対策) ・公売の回数を増やすため、静岡県滞納整理機構や県と連携し公売物件である不動産や動産を確保するための搜索等を実施する。
0312 減免措置、使用料等の根本的な見直し	事務事業見直し件数	・全事務事業の評価 ・見直し件数 108件	全事務事業の見直し	27年度	行政経営課	(0312減免措置等の根本的な見直し) ・事務事業の見直しに合わせ、別にテーマを設定し、見直しを図っていく。 (過去の例) 23年度「イベントの見直し」・22年度「使用料の見直し」

0313 市営住宅使用料未納者に対する取組の強化	現年収納率	96.32%	99%以上	27年度	建築住宅課	<p>(0313市営住宅使用料滞納者に対する取組強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在滞納額の徴収は、主に臨時職員による臨戸訪問により努めているが、市内経済の景気が上がらない今、定収入が見込めずに使用料滞納について窓口に来る入居者のほとんどが、最低限の生活費を支払うと住宅使用料まで支払う金額がない旨の相談が多い。 ・景気の動向や入居者からの相談を踏まえ、現行の臨時職員による臨戸訪問徴収は続け、さらに住宅供給公社及び民間の運用について実施計画を作成する。 ・納入・相談等が一切ない入居者については、明渡請求・明渡訴訟を進める。
	未納額	49,198,909円	前年度実績より減少	27年度	建築住宅課	
0314 保育料滞納者に対する取組の強化	保育料収納率（現年分）	98.51%	99%	27年度	幼児教育課	<p>(0314保育料滞納者に対する取組の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料滞納対策規則を制定したことにより、規則に基づき取組みを一層強化する。児童手当からの充当活用とを積極的に促す。また、就労等により金融機関での納付が困難な者に対する保育園での臨時集金所の開設を定期的実施する。
04 競輪事業の健全化						<p>04競輪事業の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設65周年記念競輪（GⅢ）を開催し、本場入場者数及び売上の上昇を図る。 ・FⅠ開催及びナイター開催において、効果的にCS放送を利用し、インターネット投票環境を強化し、電話投票による売上向上を図る。 ・本場経費（特に需用費等）の適正化を図り、無駄を省く。 ・チャリロト重勝式共同発売の充実させ、収益の向上を図る。（伊東温泉、静岡、千葉、いわき平でグループ発売） ・FⅠジャパンカップを開催し、FⅠ開催の収益向上を図る。
0401 車券売上金の増加対策	年間総車券売上高（本場開催分）	17,741,442千円	14,000,000千円	27年度	競輪事業課	
0402 収入の多角化	場外発売協力金収入	112,879千円	120,000千円	27年度	競輪事業課	
0403 開催経費の適正化	開催経費率（払戻金75%を除く年間経費/本場開催の年間車券売上高）	24.02%	25.0%	27年度	競輪事業課	
0404 新規ファンの獲得	チャリロトによる車券売上高（重勝式（共同発売を含む。+7賭式）	249,753,900円	200,000,000円	26年度	競輪事業課	
90 納税環境の整備						<p>(9001 納税しやすい収納方法の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きクレジット納付など新たな納入方法や改善に関する調査を行い、収納率向上につながるか精査する。
9001 納税しやすい収納方法の検討	検討、見直しの進捗	検討中	適正処理	27年度	収納課	

	9002 過誤納金等の充当・還付	還付未済額	4,500,000円	0円	27年度	収納課	(9002過誤納金等の充当・還付) ・税に未納があれば可能な限り充当し、 また、還付再通知の回数や方法等だけで なく、還付方法等についても検討し、還 付未済額の減少に努めていく。
--	------------------	-------	------------	----	------	-----	---